

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【安心】

要望・提言内容	H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正				
1 子ども・子育て支援の充実について	保育の量・質の確保など子ども・子育て支援を充実させるための安定的・恒久的な財源の確保	【H29当初】 ○保育士等の処遇改善 ①全職員…2%相当(月額6千円程度) ②経験年数7年以上の職員…月額4万円 ③経験年数3年以上で都道府県研修を受講した職員…月額5千円 ○保育の受け皿拡大 ・子ども・子育て支援新制度における保育サービス量の拡大 ・企業主導型保育施設の整備・運営費 等	6,580	427	5,060	500	1,520 (+30.0%)	○ ・保育士確保、業務省力化等の労働環境改善により保育士の就業継続につながり、待機児童の解消が期待される。 ・処遇改善による保育士の就業継続、またキャリアアップの仕組み構築等による保育の質の向上が期待される。 ・保育所整備等の促進により、子育て支援サービスの充実や待機児童の解消が図られる。	福祉
	専門的保育士等の加算制度の創設	【H28補正(2次)】 ・保育所等の整備の推進							
	放課後児童クラブ保護者負担金の減免時補助制度の創設	—	—	—	—	—	—	—	
2 地域包括ケアシステムの推進について	リハビリテーション専門職等の活用(地域包括支援センターへの配置や、事業所への派遣協力など)を推進するための制度の構築	【H29当初】 ・多職種協働による個別事例の検討等を行う地域ケア会議、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	—	—	195	—	—	○ ・地域包括ケアシステムの構築が推進され、地域で安心して生活することにつながる。	
	高齢者の要介護状態を維持・改善した事業所への適切な評価	【H29当初】 ・都道府県を通じたアドバイザー派遣や集団研修の実施等による高齢者の自立支援・介護予防取組の横展開	—	—	2	—	—	△ ・自立支援型ケアの促進が期待される。	福祉
	介護人材の確保のため、更なる処遇改善に向けた報酬体系の構築	【H29当初】 ○介護人材の処遇改善 ・経験年数や資格等による昇給の仕組みを導入している事業者に対し、職員の平均給与月額が1万円程度上がるよう臨時的に介護報酬を加算 ○多様な人材の確保 【H28補正(2次)】 ・介護人材のH29処遇改善に伴う財政安定化基金への特例積増し	349	20	60	380	289 (+482%)	◎ ・地域包括ケアシステム推進に不可欠な介護人材の確保が期待される。	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容	H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正				
3 健康寿命延 伸に向けた 取組の促進 について	地域特性に合わせた健康を支える 社会環境の整備を行う際に活用可 能な基金の創設	-	-	-	-	-	-	-	福祉
	健康経営に取り組む動機付けとな る制度の創設や財政支援など、従 業員の健康づくりに取り組む事業 者への支援の拡充	【H29当初】 ○健康寿命延伸産業創出推進事業 ・健康経営の促進等を通じた、健康寿命延伸に対する個人・保険者・企業 の意識・動機付けを高める社会基盤の構築 ※県の取組等を参考に「健康経営優良法人認定制度」を創設(H29.2下旬に 認定法人を発表予定)	-	-	8	-	-	○健康経営に取り組む法人の増が期待される。	
	県・市町村が活用しやすい全国統 一的指標の提示	-	-	-	-	-	-	-	
4 治安基盤の 強化につい て～「日本 一安全な大 分」の実現 に向けて～	地方警察官の増員 ・特殊詐欺対策に係る体制強化 ・人身安全関連事案対策に係る 体制強化 ・国際情勢の変化に対応するた めの体制強化	【H29当初】 ○人的基盤の充実強化 ・人身安全関連事案対策 ・特殊詐欺対策 ・我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の 強化	(全国) 886人 増員	-	-	-	-	○大分県への増員は9人程度が見込まれている。	警察
	警察本部庁舎整備に係る支援 ・警察本部別館建設への補助金 確保	【H29当初】 ○装備資機材・警察施設の整備充実 ・警察活動の拠点施設の整備	175	-	168	-	7 (+4.2%)	○大分県が建設を予定する警察本部別館庁舎(鑑識科学セン ター)については、都道府県警察施設整備費補助金の対象と して、新規で、計上される見込み。	
5 南海トラフ 巨大地震へ の備えにつ いて	高台整備など南海トラフ特別措置 法による補助高上げに対する財源 確保	【H29当初】 ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的 支援 ・密集市街地の防災性の向上(避難地・避難路の整備)	11,057 (防安心)	2,554 (防安心)	11,002 (防安心)	997 (防安心)	55 (+0.5%) (防安心)	○頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防 災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策 等、地域における総合的な取組の推進が図られる。	生環
	「大規模な広域防災拠点」等の整 備に向けた緊急防災・減災事業債 の延長・拡充	【H29当初】 ○緊急防災・減災事業費の延長・拡充 ・平成32年度まで延長 ・対象事業の追加	5,000	-	5,000	-	-	◎防災・減災対策事業の推進が図られる。	
6 県民の命と 暮らしを守 る社会資本 整備につい て～玉来ダ ム・大分川 ダムの早期 整備～	竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム) の整備支援	【H29当初】 ○ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進 ・水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の 推進	7,569 (治水) うち63 (大分川ダ ム)	-	7,566 (治水) うち144 (大分川ダ ム)	-	3 (+0.0%) (治水) うち▲81 (▲56.3%)	○玉来ダムについては、本体工事の進捗が期待出来る。 ・大分川ダムについては、平成29年度に必要な予算を確保さ れていることから、事業の進捗が期待出来る。	土木
	大分川ダムの整備促進								

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容	H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正				
7 コンビナート や市街地を 守る高潮・ 地震・津波 対策の迅速 推進につ いて	大分コンビナートや市街地を守る大分港海岸の直轄による早期事業化	【H29当初】 ○ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進 ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進	238 (海岸)	—	238 (海岸)	—	0 (0.0%) (海岸)	○・大分港海岸は直轄事業での新規採択を引き続き要望していく。	生環 商労 土木
	民有護岸等の改良に対する支援制度の拡充								
	製油所における耐震強化・液状化対策への継続支援、製油所以外のコンビナート企業等への支援対象の拡充	【H29当初】 ○石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業 ・製油所等における災害時出荷能力の強化(設備の安全停止対策、耐震・液状化対策・入出荷設備の能力増強) 【H28補正(2次)】 ○石油供給インフラ強じん化事業	140	61	130	70	10 (+7.7%)	△・製油所以外のコンビナート企業等への支援対象の拡大については、引き続き要望していく。	
	高圧ガス設備の耐震補強対策の支援対象の拡充	【H29当初】 ○高圧ガス設備の耐震補強支援 ・最新基準等に即し耐震補強対策に取り組む事業者の支援を実施	—	—	5	—	—	—・耐震補強対策の支援対象の拡充を引き続き要望していく。	
8 安心・活力・ 発展を支 える社会 資本整備 予算の確 保につ いて	社会資本の整備・老朽化対策が着実に実施できる予算総額の確保・財政支援の拡充	【H29当初】 ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 ○ストック効果を重視した生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備 ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援 【H28補正(2次)】 ○地域の競争力強化等を図る社会資本の総合的整備 ○災害対応の強化・老朽化対策 ・地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援	19,997 うち 8,940 (社交金)	4,127 うち 1,573 (社交金)	19,986 うち 8,983 (社交金)	997 うち 0 (社交金)	11 (+0.1%) うち ▲43 (▲0.5%) (社交金)	【H29当初】 ・頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、総合的な取組の推進が図られる。 ○・港湾、IC等のアクセス道路など成長基盤の整備の推進が図られる。 【H28補正(2次)】 ・大分県に14(社交金)、56(防年金)配分	土木
	社会資本整備の遅れている地方への重点配分								

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【活力】

要望・提言内容	H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正				
9 将来の農林水産業を担う新たな経営体の確保・育成について	就業準備に対する給付金制度の拡充(親元就農者への支援拡充など)	140	—	116	23	24 (+20.7%)	—	・予算額は拡充されたが、提言内容は反映されなかったため、引き続き要望する。	農林
	研修期・就業初期の給付金に係る国の予算確保	140 59 9	— — —	116 57 6	23 3 3	24 2 3 (+3.5%) (+50.0%)	○	・農業・林業・水産業の予算額は拡充された。	
	新規就農者が研修後、速やかに就農するために必要な施設整備事業の新設	202	13	208	—	▲6 (▲2.9%)	—	・予算額は前年より微減し、提言内容も反映されなかった。 ・本交付金とH28補正の「産地パワーアップ事業」を活用して施設整備を図る。	
10 鳥獣被害の大幅な減少に向けた実効ある対策の実施について	イノシシ、シカの大幅な頭数削減に実効ある新たな施策の実施や技術の開発	—	—	—	—	—	—	—	農林
	鳥獣被害防止総合対策交付金の拡充	—	9	95	12	—	—	・予算額は前年並の見込み。 ・H28補正の9億円の内、本県に内示された1.7億円をシカの捕獲報償金に充当する。	
11 地域資源を活用した地域産業育成について	中小機構からの無利子融資の継続及び融資継続時の借換事務の簡素化	—	—	—	—	—	—	○・新ファンドの活用に向け検討を行う。	商労
	地域資源を活用した域外への事業展開を支援する新たな事業の創設	—	—	—	—	—	—	—	
12 外国人留学生等の活用促進について	留学生の起業にかかるどざ取得要件の緩和・「経営・管理どざ」の資金要件金額の引き下げ	—	—	—	—	—	—	—	企画商労
	留学生が中小企業へ就職する際の在留資格認定要件の緩和	—	—	—	—	—	△	・九州一体となって外国人材の活用のため、国家戦略特区申請等の検討を行う。	

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【活力】

要望・提言内容	H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正				
13 働き方改革の推進について	<p>年齢や性別にかかわらず働くことのできる「働き方改革」の推進とその啓発・広報の国レベルでの強力な取組</p> <p>【H29当初】 ○労働生産性の向上と賃上げ支援 ○同一労働・同一賃金など非正規雇用労働者の待遇改善支援 ○長時間労働の是正/多様な働き方 ○高齢者等の就労促進</p> <p>【H28補正(2次)】 ○65歳超雇用推進助成金の創設 等</p>	1,284	7.1	859	—	425 (+49%)	◎	・予算が大幅に拡充され、働き方改革の推進が期待できる。	商労
	<p>高齢者雇用の推進が各地で展開できる高齢者支援施策の拡充</p> <p>【H29当初】 ○「生涯現役促進地域連携事業」の拡充等、地域における就業機会の確保に向けた取組の強化</p>	—	—	130	—	—	○	・H29当初予算については、拡充される見込み。	
14 世界温泉サミット開催について	<p>「世界温泉サミット」の大分県での開催</p>	—	—	—	—	—	—	—	
	<p>インバウンド増加につながる取組に対する支援の充実</p> <p>【H29当初】 ○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 ストレスフリーで快適な旅行環境の整備 ・観光案内所その他観光拠点情報・交流施設等の機能向上 ・宿泊施設等のインバウンド対応支援 (Wi-Fi整備、トイレ洋式化、HPの多言語化 等)</p> <p>【H28補正(2次)】 ○訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業 ・訪日外国人旅行者受入基盤整備事業 観光案内所その他観光拠点情報・交流施設等の機能向上 ・訪日外国人旅行者受入加速化事業 宿泊施設のインバウンド対応支援 (Wi-Fi整備、トイレ洋式化、HPの多言語化 等)</p> <p>※観光関連予算 200億円(H28当初) → 210億円(H29当初)(<+5.1%)</p>	210 の内数	155	80	10.2	—	◎	・国から関係団体(市町村・観光協会・旅館組合等)へ直接補助であるが、県としても関係団体に対して、積極的に活用するよう、働きかけを行う。	企画

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【発展】

要望・提言内容		H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
			H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正					
15	「教育県大分」の創造に向けた学校指導体制の強化について	教職員定数の充実と安定的な配分による学校指導体制の強化	【H29当初】 ○「次世代の学校」指導体制強化のための教職員定数の充実 ・加配定数の基礎定数化 +473人 通級指導の充実、外国人児童生徒への指導、指導方法工夫改善 等 ・加配定数の改善 +395人 小学校専科指導、いじめ・不登校対応強化、 貧困等に起因する学力課題解消 等	自然減等 (全国) ▲4,150 人 定数改善 (全国) +868人	-	自然減等 (全国) ▲4,000 人 定数改善 (全国) +525人	-	定数改善 (全国) +343人	△ ・少子化の進展等に伴う定数減はあるものの、増加する教育課題に対応する加配定数が措置された。 ・発達障害等の児童生徒への通級による指導にあたる「通級指導教員」等を基礎定数化する義務教育標準法の改正法案が来年の国会で提出される予定。	教育	
16	国民文化祭の開催・準備に係る国の財政負担の拡充	【H29当初】 ○文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業 ・先進的文化芸術創造拠点形成事業 ・文化芸術創造拠点形成事業 ※文化庁予算 1,040億円(H28当初) → 1,043億円(H29当初)(+0.3%)	30	-	28	-	2 (+6.1%)	○	・前年度予算より増額されており、本県の芸術文化の振興が期待される。	企画	
	美術館や劇場・音楽堂の企画に対する支援の拡充										
	芸術文化を活用した創造的地域づくりについて										
	芸術系公立大学の人材育成に資する施設改修等への支援	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	日本遺産の認定及び整備・活用に向けた取組の支援について	文化財を核とした観光拠点としての日本遺産認定支援	【H29当初】 ○観光拠点形成重点支援事業(新規)(3.5億円) ・文化財を中核とする観光拠点の整備を推進するため、他の地域のモデルとなる優良な取組に対する重点的な支援を実施 ・補助内容:情報発信、普及啓発、公開活用に資する設備整備 +国指定等文化財の修理・整備等も支援 ○日本遺産魅力発信推進事業(13.5億円) ・日本遺産認定地域における情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用等のための整備に係る事業等を補助 ・補助率:定額 ・補助件数:55件程度(新規17件程度)	17.0	-	12.8	-	4.2 (+32.8%)	○	・日本遺産の認定推進と文化財群の整備・活用による地域の活性化が期待される。 ・対象地域の面的整備に向けた補助制度の充実については新規事業が設けられたことから、近世日本の教育遺産群(日田の咸宜園)が優良事例として重点支援されるよう県としても指導、支援を行う。	教育
	日本遺産認定対象地域の面的整備に向けた補助制度の充実										

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【発展】

要望・提言内容			H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
				H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正				
18	広域防災拠点としての機能強化に向けた大分スポーツ公園の整備について	屋内スポーツ施設(アリーナ)の整備推進への支援 総合競技場(スタジアム)の施設改修の支援	【H29当初】 ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 ※再掲 【H28補正(2次)】 ○災害対応の強化・老朽化対策 ・地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援 ※再掲	11,057 (防安心) ※再掲	2,554 (防安心) ※再掲	11,002 (防安心) ※再掲	997 (防安心) ※再掲	55 (+0.5%) (防安心) ※再掲	○ 【H29当初】 ・屋内スポーツ施設(アリーナ)の整備推進及び総合競技場(スタジアム)の施設改修の推進が期待出来る。 【H28補正(2次)】 ・大分県に6.8(防安心・公園分)配分 屋内スポーツ施設 5.3、総合競技場の施設改修 1.5	土木	
19	ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて	試合会場整備等に伴う開催自治体の負担軽減につながる財政措置	【H29当初】 ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 ※再掲 ○開催自治体分担金は、負担額(1億円)の1/2を特別交付税で措置 【H28補正(2次)】 <熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化> ○災害対応の強化・老朽化対策 ・地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援 ※再掲	11,057 (防安心) ※再掲	2,554 (防安心) ※再掲	11,002 (防安心) ※再掲	997 (防安心) ※再掲	55 (+0.5%) (防安心) ※再掲	○ 【H29当初】 ・屋内スポーツ施設(アリーナ)の整備推進及び総合競技場(スタジアム)の施設改修の推進が期待出来る。 ※再掲 ・ICT設備(LAN、Wi-Fi含む)や放送関係などの施設を整備することから、自治体の負担が大きくなっており、引き続き負担軽減措置を要望していく。 ・分担金については特別地方交付税で措置されるため、開催都市の負担が軽減される。 【H28補正(2次)】 ・大分県に6.8(防安心・公園分)配分 屋内スポーツ施設 5.3、総合競技場の施設改修 1.5 ※再掲	企画 教育 土木	
	ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて	ラグビーの普及や開催機運を盛り上げるための十分な予算の確保	—	—	—	—	—	—	—		
	国による海外へのPR	—	—	—	—	—	—	—	—		
	アジア+欧米からのインバウンド増加につながる取組への支援	【H29当初】 ○JNTO(日本政府観光局)による訪日プロモーション ・欧米豪や富裕層等新たな市場の開拓 ・地域の魅力発信による地方への誘客 ○広域観光周遊ルート形成促進事業 ・地方公共団体及び関係団体が広域に連携したプロモーション 【H28補正(2次)】 ○地方誘客のための緊急訪日プロモーション ・欧米豪旅行者の地方誘客 ※観光関連予算 200億円(H28当初) → 210億円(H29当初)<+5.1%>	210 の内数	45	99.2	41.8	—	◎ 【H29当初】 ・国と地方との連携によるビジット・ジャパン事業について、旅行会社、メディア招請等を実施する。 ・広域観光周遊ルートについては、九州観光推進機構と連携して海外プロモーションに取り組む。 【H28補正(2次)】 ・九州観光推進機構と連携し、海外キャンペーンを実施			
20	九州の東の玄関口としての拠点強化について	港湾整備事業の推進に必要な予算総額の確保 大分港(大在地区)・別府港(石垣地区)のふ頭の再編に向けた技術的支援	【H29当初】 ○ストック効果を重視した生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備 ・地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備 ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 ※再掲 【H28補正(2次)】 ○災害対応の強化・老朽化対策 ・地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援 ※再掲	2,321 (港湾) 11,057 (防安心) ※再掲	— 2,554 (防安心) ※再掲	2,317 (港湾) 11,002 (防安心) ※再掲	— —	4 (+0.2%) 55 (+0.5%) (防安心) ※再掲	○ 【H29当初】 ・産業物流の効率化等に資する港湾施設の整備推進が期待出来る。 【H28補正(2次)】 ・大分県に1.2(防安心・港湾分)配分	土木	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【発展】

要望・提言内容	H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正				
21 県勢の発展を支える強靱な広域交通ネットワークの構築について	大分自動車道「湯布院IC～日出JCT間」の早期全面復旧	【H29当初】 ○熊本地震や鳥取県中部地震、相次ぐ台風による豪雨からの復旧・復興・インフラの整備 【H28補正(2次)】 ○熊本地震からの復旧・復興 ・有料道路災害復旧事業	534 (災害復旧等)	2,150 (災害復旧等)	534 (災害復旧等)	—	0 (0.0%) (災害復旧等)	○【H29当初】 ・早期全面復旧に向け、工事の進捗が期待出来る。 ○【H28補正(2次)】 ・熊本地震により被災した大分自動車道(西日本高速道路株式会社管理)の災害復旧事業を実施。(11月には、並柳橋の本復旧工事を発注)	土木
	中九州横断道路「朝地～竹田間」の整備推進、「竹田～阿蘇間」の早期事業化	【H29当初】 ○ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進 ・災害時における人流・物流の確保 ○ストック効果を重視した生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備 ・効率的な物流ネットワークの強化 ○コンパクト・プラス・ネットワークの形成 ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携 【H28補正(2次)】 ○災害対応の強化・老朽化対策 ・代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備 ○大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策	13,412 (道路整備)	2,154 (道路整備)	13,346 (道路整備)	710 (道路整備)	66 (+0.5%) (道路整備)	○【H29当初】 ・県政の発展や暮らしを支える広域交通ネットワークの整備推進が図られる。 【H28補正(2次)】 ・中九州横断道路に7配分 ・中津日田道路に5配分	
	中津日田道路「三光本耶馬溪道路」の整備推進、「日田山国道路」等の整備支援								
東九州自動車道「宮河内～佐伯間」の4車線化、宇佐別府道路「宇佐～速見間」の4車線化									
22 東九州新幹線の整備について	東九州新幹線の整備計画路線への格上げと早期整備の実現	—	—	—	—	—	—	—	企画
	地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充	—	—	—	—	—	—	—	
23 地域連携と都市の骨格形成に資する「庄の原佐野線(大分中央幹線道路)」の整備について	庄の原佐野線(大分中央幹線道路)下郡工区の平成29年度補助事業新規採択	【H29当初】 ○コンパクト・プラス・ネットワークの形成 ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携 ※再掲 【H28補正(2次)】 ○大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策 ※再掲	13,412 (道路整備) ※再掲	2,154 (道路整備) ※再掲	13,346 (道路整備) ※再掲	710 (道路整備) ※再掲	66 (+0.5%) (道路整備) ※再掲	○【H29当初】 ・大分都市圏における渋滞緩和等の推進を図るため、新規事業化を引き続き要望していく。 【H28補正(2次)】 ・庄の原佐野線に5.3配分	土木

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

【地方創生】

(単位:億円)

要望・提言内容	H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正					
24 地方財源の 充実・確保 について	地方交付税等の一般財源総額の確保 ・社会保障関係費や公共施設改修・更新経費の地方財政計画への確な計上 ・まち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)の拡充 (○南海トラフ巨大地震への備えについて(生活環境部) ・緊急防災・減災事業債の延長・拡充)	【H29当初】 ○地方一般財源総額の確保 【内訳】 地方交付税 163,298 臨時財政対策債 40,452 まち・ひと・しごと創生事業 10,000 緊急防災・減災事業 5,000 歳出特別枠 1,950	-	(地方一般財源総額) 616,792 【内訳】 地方交付税 167,003 臨時財政対策債 37,880 まち・ひと・しごと創生事業 10,000 緊急防災・減災事業 5,000 歳出特別枠 4,450	-	(地方一般財源総額) 4,011 (+0.7%) 地方交付税 ▲3,705 (▲2.2%) 臨時財政対策債 2,572 (6.8%) まち・ひと・しごと創生事業 0 (0.0%) 緊急防災・減災事業 (0.0%) 歳出特別枠 ▲2,500 (▲56.2%)	○	・一般財源総額について、H28の水準を上回る額が確保された。 ・概算要求時と比べ、地方交付税は0.3兆円上回って確保、臨時財政対策債は0.7兆円抑制された。 ・まち・ひと・しごと創生事業は現行の1兆円が維持され、緊急防災・減災事業は4年間延長となった。 ・歳出特別枠▲0.25兆円については、公共施設等の適正管理0.15兆円(公共施設の長寿命化等を対象に追加)と保育士・介護人材等の処遇改善0.1兆円に振り替えられた(計0.25兆円)。 ・全体として評価できる内容だが、今後、本県における税収の伸びや交付税額について精査する必要がある。	総務	
25 地方創生推進交付金の 拡充について	地方が活用しやすい交付金制度の再構築	【H29当初】 ○地方創生推進交付金 【H28補正(2次)】 ○地方創生拠点整備交付金の創設 ※ハード事業に特化	1,000	900	1,000	1,000	0 (0.0%)	◎	・28年度補正で創設された地方創生拠点整備交付金について、積極的に活用していく。 ・29年度当初予算では、地方創生推進交付金が前年度と同額の1,000億円確保された。引き続き、積極的に活用していく。	企画
	政府機関の移転経費への交付金活用									
26 「日本語パートナーズ事業」に係る研修の円滑な実施と拠点化について	新たに必要となる施設改修費等の予算措置	【H28補正(2次)】 ○地方創生拠点整備交付金の創設	-	900	-	-	-	△	・地方創生拠点整備交付金は創設されたが、日本語パートナーズ事業の移転については、施設整備の必要性も含め関係者で協議を進めており、当面、既存施設の活用で対応予定。	企画
	平成33年度以降の「日本語パートナーズ事業」の継続		-	-	-	-	-	-		
	大分県、立命館アジア太平洋大学をASEANとの人材交流拠点とするための施設整備		-	-	-	-	-	-		

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

【大分県の復旧・復興に向けて】

(単位:億円)

要望・提言内容	H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正				
交通インフラの早期復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	
観光関連施設の復旧支援	【予備費・H28補正(2次・3次)】 ○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (中小企業等グループ補助金)	—	【予備費】 400 【2次補正】 400 【3次補正】 183	—	—	—	◎	【県の補正状況】 6月専決:30億31万8千円、9月補正:15億円	
資金確保・雇用維持対策	○セーフティネット保証4号の指定(大分県全域) 【予備費・H28補正(2次)】 ○中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 ○雇用調整助成金:熊本地震に対する特例措置	—	【予備費】 200 【2次補正】 410	—	—	—	◎	・被災した中小企業等の資金繰り支援がなされた。 ・助成率の引上げや助成対象の拡大等により、雇用維持対策がなされた。	
国内外への情報発信(風評被害対策)	【予備費】 ○九州観光支援のための割引付旅行プラン助成制度 ・九州ふっこう割やキャンペーン費用の助成	—	【予備費】 180.3	—	—	—	◎	・早期事業着手のため、6月3日に専決処分 本県内示額 60.9億円	企画 商労 生環 土木
誘客対策に対する支援	【H28補正(2次)】 ○地方誘客のための緊急訪日プロモーション ・欧米豪旅行者の地方誘客 ・熊本地震の影響払拭	—	【2次補正】 45	—	—	—	◎	・県内宿泊客数は5月の対前年63.9%を底にV字回復 (9月104.0%)	
MICE(全国規模の会議)の働きかけ	—	—	—	—	—	—	—	—	
阿蘇くじゅう国立公園のナショナルパークジャパン構想への選定	【H29当初】【H28補正(2次)】 ○阿蘇くじゅう国立公園の国立公園満喫プロジェクトへの選定(H28.7.25) ○国立公園のブランド化を図るための拠点整備等 ・ビューポイントの整備、ビジターセンター・歩道等の再整備 ・国立公園への誘導案内や入り口標識の整備 ・統一ブランドイメージに基づく海外プロモーション等	100.2	102.9	84.1	—	16.1 (+19.1%)	◎	・大分県、熊本県、環境省九州地方環境事務所が共同で阿蘇くじゅう地域協議会を立ち上げ(H28.9.1)、阿蘇くじゅう国立公園のブランド化に向けた「ステップアッププログラム2020」を策定中。	
防災力の強化に向けた農業水利施設や治山施設の整備に要する予算の確保	【H29当初】 ○農業農村整備事業 ○農山漁村地域整備交付金 ○治山事業 【H28補正(2次)】 ○農業農村整備事業 ○治山事業	3,084 1,017 597	620 — 100	2,962 1,067 597	50 — 49	122(+4.1%) ▲50(▲4.7%) 0(0.0%)	○	・左記2事業に農地耕作条件改善事業とH28補正の関連事業を加えた農業農村整備事業関係の予算額は、H21の水準に戻る見込み。 ・治山事業の予算額は前年並となったが、H28補正も活用して山地防災力の強化を図る。	農林
被災地復興販促キャンペーンへの支援	—	—	—	—	—	—	○	・九州ふっこう割等への政府支援や大手量販店とのフェア開催などにより、県産品の消費は回復が図られている。	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成29年度当初予算案(平成28年度補正予算案)」について(個表)

【大分県の復旧・復興に向けて】

(単位:億円)

要望・提言内容	H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正				
3 社会インフラの復旧・復興について	大分自動車道『湯布院IC～日出JCT間』の早期全面復旧	<p>【H29当初】</p> <p>○熊本地震や鳥取県中部地震、相次ぐ台風による豪雨からの復旧・復興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラの整備 <p>※再掲</p> <p>【H28補正(2次)】</p> <p>○熊本地震からの復旧・復興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料道路災害復旧事業 <p>※再掲</p>	534 (災害復旧等) ※再掲	2,150 (災害復旧等) ※再掲	534 (災害復旧等) ※再掲	—	0 (0.0%) (災害復旧等)	<p>【H29当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期全面復旧に向け、工事の進捗が期待出来る。 <p>○【H28補正(2次)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震により被災した大分自動車道(西日本高速道路株式会社管理)の災害復旧事業を実施。(11月には、並柳橋の本復旧工事を発注) 	
	中九州横断道路 早期全線開通・JR豊肥本線の早期全面復旧	<p>【H29当初】</p> <p>○ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における人流・物流の確保 ○ストック効果を重視した生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備 ・効率的な物流ネットワークの強化 ○コンパクト・プラス・ネットワークの形成 ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携 <p>※再掲</p> <p>【H28補正(2次)】</p> <p>○災害対応の強化・老朽化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備 <p>※再掲</p>	13,412 (道路整備) ※再掲	2,154 (道路整備) ※再掲	13,346 (道路整備) ※再掲	710 (道路整備) ※再掲	66 (+0.5%) (道路整備) ※再掲	<p>【H29当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政の発展や暮らしを支える広域交通ネットワークの整備推進が図られる。 <p>※再掲</p> <p>【H28補正(2次)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中九州横断道路に7配分 <p>※再掲</p>	土木
	大分コンビナートや市街地を守る大分港海岸の直轄による早期事業化	<p>【H29当初】</p> <p>○ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進 <p>※再掲</p>	238 (海岸) ※再掲	—	238 (海岸) ※再掲	—	0 (0.0%) (海岸) ※再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・大分港海岸は直轄事業での新規採択を引き続き要望していく。 <p>※再掲</p>	
	道路防災対策の更なる推進	<p>【H29当初】</p> <p>○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援</p> <p>※再掲</p> <p>【H28補正(2次)】</p> <p>○災害対応の強化・老朽化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援 <p>※再掲</p>	11,057 (防安心) ※再掲	2,554 (防安心) ※再掲	11,002 (防安心) ※再掲	997 (防安心) ※再掲	55 (+0.5%) (防安心) ※再掲	<p>【H29当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路法面対策、橋梁の耐震化等の推進が期待出来る。 <p>○【H28補正(2次)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県に18(防安心・道路防災分)配分 	

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

その他(要望・提言以外の項目)

	H29当初(H28補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	大分県としての考え方	部局
		H29 当初	H28 補正	H28 当初	H27 補正			
1	<p>【H29当初】</p> <p>○国民健康保険への財政支援等の拡充 ・平成30年度から国保財政運営を担う都道府県において、新制度の円滑な施行に備えて創設される財政安定化基金の造成</p> <p>①財政リスク分散・軽減(H27:200億円、H28:400億円) 1,100億円 (H27～29計:1,700億円)</p> <p>②激変緩和(制度改革による急激な保険税増加等)への対応 300億円</p> <p>③30年度以降の財政支援(年1,700億円:保険者努力支援制度等)の一部前倒し 500億円</p> <p>※H29に先送りした財政安定化基金分300億円の積み増しは平成32年度末までに実施 (総額2,000億円規模へ)</p> <p>【H30～】</p> <p>○子ども医療費に係る国保減額調整措置(国保ペナルティ)の一部廃止 ・未就学児の医療費助成について国保の減額調整措置を廃止</p> <p>※なお、見直しにより生じた財源については、各自治体において、更なる医療費助成の拡大ではなく他の少子化対策の拡充に充てるとされている</p>	1,900	—	400	—	+1,500 (+375%)	・平成30年度からの国保都道府県化に向け、国保の安定的な財政運営が推進される。	福祉
2	<p>【H29当初】</p> <p>○幼児教育無償化の推進 ・幼稚園等の子ども(1号認定)に係る保護者負担料の軽減</p> <p>①年収270万円未満の多子世帯:第2子無償化</p> <p>②年収360万円未満のひとり親世帯:第1子軽減(年▲55千円)</p> <p>③年収360万円未満の世帯:第1・2子軽減(▲24千円・▲12千円)</p>	334	—	322	—	+12 (+3.7%)	・子育て家庭の経済的な負担が軽減され、質の高い幼児教育を受ける機会の確保が図られる。	福祉
3	<p>【H29当初】</p> <p>○公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進 ・公立学校施設整備費 690億円</p> <p>【H28補正(2次)】</p> <p>○学校施設等の環境整備(耐震化・老朽化対策等) 1,407億円</p>	690	1,407	709	388	▲19 (▲2.7%)	・2次補正により学校施設等の環境整備等がなされたことで、市町村立学校の老朽化対策及び環境改善の推進が期待される。 ・大型実習船建造については交付金の前倒し措置により計画的な建造が可能となった。 ・学校施設環境改善交付金 1.8億円 (実習船 1.5億円、大規模改造(老朽) 0.3億円)	教育